

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月10日

上場会社名 酒井重工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6358 URL http://www.sakainet.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 吉川 孝郎 TEL 03-3434-3401
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	18,998	2.4	1,612	8.4	1,469	△2.6	888	△4.0
27年3月期第3四半期	18,549	4.5	1,487	△1.7	1,509	0.4	924	△26.6

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 884百万円 (△31.6%) 27年3月期第3四半期 1,293百万円 (△35.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	20.95	—
27年3月期第3四半期	21.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	36,023	18,908	52.4	445.42
27年3月期	35,991	18,303	50.8	431.08

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 18,881百万円 27年3月期 18,276百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	2.50	—	3.50	6.00
28年3月期	—	3.00	—	—	—
28年3月期（予想）	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,700	△1.0	1,850	△4.9	1,650	△14.7	1,100	△13.0	25.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期3Q	42,620,172株	27年3月期	42,620,172株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	229,616株	27年3月期	223,393株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年3月期3Q	42,394,587株	27年3月期3Q	42,402,192株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

連結地域区分別売上高表

区 分	当第3四半期連結累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日		前第3四半期連結累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
国 内	10,681	56.2	9,909	53.4	772	7.8
海 外	8,316	43.8	8,639	46.6	△322	△3.7
北 米	2,535	13.3	3,150	17.0	△615	△19.5
アジア	4,891	25.8	4,109	22.2	781	19.0
中近東・ロシアCIS	220	1.2	466	2.5	△245	△52.7
その他	669	3.5	912	4.9	△243	△26.7
合 計	18,998	100.0	18,549	100.0	449	2.4

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年12月31日）における当企業グループを取り囲む事業環境は、中国経済の減速顕在化と資源ブームの終焉、米国ゼロ金利政策転換と新興国からの投資資金逆流、中東情勢の更なる流動化など、資源産出国を中心に新興国市場が停滞局面に入ると共に、これまで好調であった先進国市場でも調整傾向が見られるなど、建設機械のグローバル市場は斑模様の減速傾向に推移致しました。

このような情勢の下で当企業グループでは、国内排ガス規制対応の製品供給に注力する一方、中長期成長戦略である海外市場開拓とその体制づくりを積極的に進めて参りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、海外販売の減少を国内販売の増加でカバーし、前年同期比2.4%増の189億9千万円とすることが出来ました。

利益面につきましては売上高の増加に伴い、営業利益は前年同期比8.4%増の16億1千万円、経常利益は前年同期に計上致しました為替差益が剥落して同2.6%減の14億6千万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同4.0%減の8億8千万円となりました。

連結地域区分別売上高状況につきましては、次のとおりであります。

国内向け売上高は、政府建設投資が減少基調に推移致しましたものの、中型ローラ排ガス規制に伴う駆け込み需要により、前年同期比7.8%増の106億8千万円となりました。

海外向け売上高は、世界経済情勢の構造的変化の影響を受け、前年同期比3.7%減の83億1千万円となりました。

北米向け売上高は、道路及び住宅建設投資が堅調に推移しておりますものの、シェールガス開発の停滞や代理店在庫調整の影響で、前年同期比19.5%減の25億3千万円となりました。

アジア向け売上高は、資源国であるインドネシアでの販売が停滞しましたものの、インドシナ半島における販売体制を強化して参りました結果、前年同期比19.0%増の48億9千万円とすることが出来ました。

中近東・ロシアC I S向け売上高は、地政学問題や原油価格下落の影響を受け、前年同期比52.7%減の2億2千万円に留まりました。

その他市場向け売上高は、アフリカ及び中南米で市場開拓を進めましたものの、資源価格下落に伴い豪州向け販売が振るわず、前年同期比26.7%減の6億6千万円に留まりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

		当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増 減	
				金 額	増減率
日 本		百万円	百万円	百万円	%
	総売上高	16,600	15,331	1,269	8.3
	営業利益	1,306	1,019	287	28.2
米 国	総売上高	2,648	3,389	△740	△21.8
	営業利益	△26	67	△94	—
インドネシア	総売上高	3,847	3,923	△76	△1.9
	営業利益	263	405	△142	△35.0
中 国	総売上高	1,824	1,278	545	42.7
	営業利益	154	69	85	122.4
調 整 額	総売上高	△5,923	△5,373	△549	—
	営業利益	△86	△75	△11	—
連 結	総売上高	18,998	18,549	449	2.4
	営業利益	1,612	1,487	124	8.4

日本

排ガス規制駆け込み需要と円安に伴う海外輸出増加の結果、総売上高は前年同期比8.3%増の166億円、営業利益は同28.2%増の13億円になりました。

海外

米国では代理店在庫調整等で販売が振わず、総売上高は前年同期比21.8%減の26億4千万円、営業利益は2千万円の損失となりました。

インドネシアでは、国内販売が半減する中、第三国向け製品輸出や北米工場向け部品輸出を拡大しましたものの、総売上高は前年同期比1.9%減の38億4千万円、営業利益は同35.0%減の2億6千万円に留まりました。

中国では国内販売が底這い基調に推移する中、第三国向け製品輸出と日本工場向け部品輸出を拡大し、総売上高は前年同期比42.7%増の18億2千万円、営業利益は同122.4%増の1億5千万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ3千万円増加し、360億2千万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が25億3千万円増加し、受取手形及び売掛金が22億6千万円減少、たな卸資産が8千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億3千万円増加し、263億5千万円となりました。

固定資産につきましては、投資有価証券が1千万円増加し、有形固定資産が1億7千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ9千万円減少し、96億6千万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が3千万円増加し、短期借入金が8億2千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ13億9千万円減少し、144億円となりました。

固定負債につきましては、社債が7億円増加、長期借入金が2億2千万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ8億2千万円増加し、27億円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が6億1千万円増加、その他有価証券評価差額金が1千万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ6億円増加し、189億円となりました。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.6ポイント増加し、52.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後につきましては、国内市場では国土強靱化や東京オリンピックなど引き続き底堅い工事需要が期待されますものの、排ガス規制による建設機械特需が終了し、今後は実需に基づく安定水準に収束して行くものと想定しています。北米市場は昨年末に中期道路整備計画が決定されましたので、今後は調整局面をこなしつつ底堅く推移するものと期待されます。新興国市場では、中国市場及び資源産出国市場の低迷が顕在化する一方で、東南アジアなどの内需拡大国市場では引き続き旺盛なインフラ投資需要が期待されます。

このような事業環境見通しの下で当企業グループでは、中長期的な成長軌道を確認すべく、海外市場開拓投資、北米事業強化、次世代製品研究開発、設備投資など、将来成長に向けた種蒔きを進めると共に、世界経済激動を耐え抜ける盤石な経営基盤づくりを進めて参ります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,408,438	6,946,770
受取手形及び売掛金	11,273,234	9,004,853
商品及び製品	4,140,535	4,395,364
仕掛品	1,916,002	1,917,401
原材料及び貯蔵品	3,687,508	3,351,142
その他	802,234	742,975
貸倒引当金	△1,120	△913
流動資産合計	26,226,833	26,357,594
固定資産		
有形固定資産	4,909,874	4,737,369
無形固定資産	247,204	245,741
投資その他の資産		
投資有価証券	3,405,764	3,424,239
その他	1,201,842	1,258,330
投資その他の資産合計	4,607,606	4,682,570
固定資産合計	9,764,684	9,665,681
資産合計	35,991,518	36,023,276
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,780,982	6,817,510
短期借入金	6,844,772	6,020,035
未払法人税等	520,841	336,882
引当金	86,682	93,862
その他	1,569,795	1,139,431
流動負債合計	15,803,074	14,407,722
固定負債		
社債	—	700,000
長期借入金	745,247	971,181
退職給付に係る負債	85,431	85,091
その他	1,054,438	951,128
固定負債合計	1,885,118	2,707,401
負債合計	17,688,192	17,115,124

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,115,199	3,115,199
資本剰余金	6,361,142	6,361,142
利益剰余金	6,842,676	7,455,114
自己株式	△52,840	△54,395
株主資本合計	16,266,177	16,877,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,483,301	1,494,951
繰延ヘッジ損益	—	△18
為替換算調整勘定	532,132	513,780
退職給付に係る調整累計額	△5,041	△4,241
その他の包括利益累計額合計	2,010,391	2,004,472
非支配株主持分	26,757	26,619
純資産合計	18,303,326	18,908,151
負債純資産合計	35,991,518	36,023,276

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	18,549,121	18,998,307
売上原価	13,642,467	13,781,623
売上総利益	4,906,654	5,216,683
販売費及び一般管理費		
運搬費	328,703	323,051
給料及び賞与	1,310,196	1,411,097
技術研究費	629,316	625,121
その他	1,150,786	1,245,051
販売費及び一般管理費合計	3,419,004	3,604,322
営業利益	1,487,650	1,612,361
営業外収益		
受取利息	2,854	2,551
受取配当金	63,439	70,631
その他	111,020	9,763
営業外収益合計	177,314	82,946
営業外費用		
支払利息	97,124	102,960
その他	58,568	122,583
営業外費用合計	155,693	225,543
経常利益	1,509,271	1,469,764
特別利益		
固定資産売却益	755	2,193
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	755	2,193
特別損失		
固定資産処分損	23,577	2,222
特別損失合計	23,577	2,222
税金等調整前四半期純利益	1,486,450	1,469,735
法人税等	558,708	579,351
四半期純利益	927,741	890,383
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,132	2,373
親会社株主に帰属する四半期純利益	924,609	888,010

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	927,741	890,383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	224,283	11,649
繰延ヘッジ損益	△366	△18
為替換算調整勘定	141,930	△18,418
退職給付に係る調整額	96	800
その他の包括利益合計	365,944	△5,987
四半期包括利益	1,293,685	884,396
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,289,686	882,090
非支配株主に係る四半期包括利益	3,999	2,305

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。